

「呪われた五輪」。開会式の前日に、開閉会式の政策・演出チーム統括役ショーディレクターの小林賢太郎氏が以前にホロコースト（ユダヤ人大量虐殺）をパロディーにする形で「ユダヤ人大量虐殺ごっこ」と発言していたことがネットで拡散され、さらにユダヤ人権団体から強硬なクレームが来たために、菅首相は慌てて同氏を解任した。この時に菅首相周辺が漏らした言葉がこれであり（週刊ダイヤモンド、8月7-14日号、後藤謙次氏「永田町ライブ」、まさに今回の五輪にふさわしい表現である）。

当初から東京五輪は日本国民が総意として開催を望んだものではなかった。それを政治的思惑から開催を強行に進めたのが石原慎太郎元東京都知事であり、安倍晋三前首相であった。東京での開催の理由づけに困った関係者は東日本大震災の復興を

かに、2月に森会長の「女性が多い委員会では会議が長くなる」との発言が「女性蔑視だ」として世界中に拡散され、森会長は辞任に追い込まれた。さらに3月に1年前の話として週刊文春が、「開閉会議の総合統括に起用されていた佐々木宏氏がタレントの渡辺直美さんをブタとして演じさせる演出プランを提案したが、演出チームから女性の容姿を侮蔑するものだと強く批判されて撤回させられた」という事実を報じ同氏は辞任した。

男女平等の精神は敗戦後に民主主義国家である米国が日本の新憲法に植え込んだものであるが、日本にはいまだに根付いていないことが世界中にばれてしまった。

7月14日に組織委員会は開会式の楽曲を小山田圭吾氏が担当すると発表した。ところが同氏は1994年と95年に発行された雑誌に、小学校

羅針盤

日本人の知的低下とモラル欠如を顕現した東京五輪
主権者の感情を汲み上げられた国民統合の象徴天皇

日本金融財政研究所所長 菊池英博

持ち出し、投票権を持つ各国の関係者に同情を訴える作戦に出た。さらに不十分と見たためか、票集めに不明瞭な行動をとっていたのではないかとこの疑惑が東京五輪決定後に表面化した。2019年1月に日本IOC会長の竹田恒和氏はフランスの司法当局から収賄疑惑で事情聴取を受けたことを認めたが、「収賄といった不正には関与していないと説明した」と語っている。しかしこの疑惑は晴れておらず、東京五輪終了後に再燃する懸念は否定できない。

2020年に入り新型コロナウイルスの感染が世界全体に広がり、3月24日のIOCバツハ会長、森喜朗組織委員会会長、安倍首相、小池東京都知事の電話会談で1年延期が決まった。2021年に入っても日本では緊急事態宣言を繰り返し、五輪中止の世論が高まった。しかし菅首相が頑迷に開催を主張しているさな

から高校時代に障害者とみられる同級生二人をいじめたことを得意げに語っていたことが蒸し返され、同氏も辞任した。

小林賢太郎氏と小山田圭吾氏の件は過去の発言であるが、彼らを東京五輪の企画担当に選任する段階で、組織委員会は分かっていた筈だ。彼らを選んだ組織委員会の判断基準こそ日本の知的低下を示すものである。とくに小林賢太郎氏の発言については、首相が海外に謝罪すべきではないか。

さらに開会式で驚くべきことが起きた。天皇陛下の開会宣言が始まった。菅首相と小池都知事は着席したままだったことだ！その後、小池都知事が目配せすると二人はいそいそと立ち上がったが、ネットでは「陛下が話し始めてから起立する小池知事と菅総理、不敬にもほどがら」 「恥ずべき映像が世界に流れて

しまった」（光文社FLASH）と厳しい批判だ。これこそ最大のモラル欠如であり、主権国の首相が演じた歴史に残る醜態であった。

東京五輪の開会式で注目すべきことは、開会宣言で天皇陛下が「東京オリンピックの開会を記念します」と述べ、「祝福します」とは申されなかったことだ。IOC憲章では、開催国の元首の宣言として「オリンピックを祝い、（開催地）オリンピック競技大会の開会を宣言します」が和訳とされている。しかし日本国内ではコロナ患者が激増しており、開催に関しては賛否が割れている現状を鑑み、「主権者である国民の統合の象徴である天皇陛下」が主権者の感情を汲み上げられて五輪の「祝福」ではなく「記念」と申されたことは、「呪われた五輪」となって「救いであり清涼剤」であった。IOCも了承済みという。